

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第143期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	三菱鉛筆株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PENCIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 数原 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目28番1号
【電話番号】	03（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 蛇川 寿史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目28番1号
【電話番号】	03（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 蛇川 寿史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期連結 累計期間	第143期 第3四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	48,048	49,160	64,716
経常利益 (百万円)	7,593	8,828	9,953
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,938	6,234	6,190
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	993	7,323	5,132
純資産額 (百万円)	75,488	85,448	79,737
総資産額 (百万円)	96,392	116,009	105,102
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	85.78	108.10	107.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	72.5	74.5

回次	第142期 第3四半期連結 会計期間	第143期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.22	27.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善に加え、株価の持ち直しを背景に消費者マインドが回復しつつあることで、個人消費は底堅さを増しました。一方で、企業業績は回復基調にあるものの、設備投資は海外情勢による不確実性から企業の慎重さを残したまま推移し、さらに人手不足による影響の見通しがつかない状況が続いております。また、世界経済に目を向けると、欧米は雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移しておりますが、米国トランプ政権の政治動向や北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクの高まりなどの不安定要素が多く、問題が深刻化すれば金融市場の混乱を通じて世界経済の減速につながる懸念され、景気に対する不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、国内の景気回復に伴う企業収益の持ち直しといった外部環境の後押しを幾分か感じるなか、お客様の消費の場が店頭から通信販売へと移行しつつあり、お客様の消費行動や商品選択のあり方も移り変わろうとしています。さらに、ライフスタイルや価値観の多様化からお客様が筆記具に求める機能や仕様は多岐に亘り、また刻一刻と変化しており、主要メーカー各社が個性に富んだ商品を積極的に投入したことで、競争は一段と激化いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是のもと、高付加価値で高品質な商品開発に取り組んでまいりました。『クセになる、なめらかな書き味』が特長の「ジェットストリーム」シリーズより風格あるブロンズカラーメッキと相性のよい上品な色味を組み合わせたツートンカラーの「ジェットストリームプライム多機能ペン2&1」限定色や、『日本発の新素材』×『日本企業の高度な技術力』を訴求するゲルインクボールペン「ユニボール シグノ 307」から社会人女性向けにシリーズ初のグラデーションカラーを限定で発売いたしました。また、幅広いお客様のニーズに合わせ、発売20周年を迎えた「ユニボールシグノ極細0.38mm」に新たに12色を加えるとともにイラスト描きを提案するなど、「書く」「描く」ことを通じてお客様の生活に喜びや驚きを提供することを目指し、新たに筆記市場の一翼を担う商品の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は491億60百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また営業利益は85億12百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は88億28百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億34百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、「ジェットストリーム」シリーズをはじめとする主力商品に加え、「アドバンス」などの新製品の販売も堅調に推移し、この結果、外部顧客に対する売上高は472億35百万円（前年同期比2.4%増）となりました。一方、その他の事業では、粘着テープ事業は堅調に推移したものの、引き続き事業を取り巻く環境は厳しく、この結果、外部顧客に対する売上高は19億25百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて109億7百万円増加し1,160億9百万円となりました。これは主として現金及び預金が100億85百万円、有形固定資産が7億9百万円、投資有価証券が14億50百万円増加し、受取手形及び売掛金が17億29百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて51億95百万円増加し305億60百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことに由来します。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57億11百万円増加し854億48百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことにより、その他有価証券評価差額金が6億18百万円増加したことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容の概要は以下の通りであります。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。そして、当社の企業価値の向上は、お客様が求める最高品質の筆記具を市場に提供するとともに、筆記具事業で培った技術を応用して新規事業を開拓し、その双方を結びつけ一体的な経営を行うことによって実現されるものと考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付けがなされた場合、それが当社の企業価値並びに株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が株主に対して代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付けの対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付けを行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、上記の当社の企業価値の源泉を理解した上で、かかる企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する当社株式の大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施しております。

イ．中期3ヵ年経営計画策定

当社グループは、平成28年より平成30年までの「創業130年からの再スタート」を基本方針とする中期3ヵ年経営計画に取り組んでおります。その重点方針として「筆記具事業の競争力の強化」、「将来への種まき」、「経営資源の強化」の3つを掲げ、企業価値向上に努めております。

当社は、当社の企業価値をこれからも継続的に向上させていくためには、「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の具現化に努め、品質向上、技術革新を怠らないことが必須であると考えます。そうした継続的な努力や投資を可能にする収益基盤構築の第一歩として、まずは中期3ヵ年経営計画に基づき競争力の再強化を実現することが、当社の企業価値を向上させ、ひいては株主共同の利益に資するものであると考えております。

ロ．コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役の株主に対する責任を明確化するためにその任期を1年とし、社外取締役を2名選任することにより独立した第三者の立場から経営に対する監督強化を図っております。また、監査役につきましては、社外監査役3名を含む5名により監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査を行っております。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成28年3月30日開催の第141回定時株主総会において、従前の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部を改定した上で、改めて導入することを株主の皆様にご承認いただいております（以下、改定後の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）。

本プランは、本プランの適用対象となる買付け等が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付けを行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる等の方法により対抗措置を実施いたします。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において認められる対抗措置の実施、不実施又は中止等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等から構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしつつ、取締役会においても慎重な判断を行うものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において認められる対抗措置の実施に関する株主の皆様の意思を確認することがあります。

なお、本プランの有効期間は、第141回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期3ヵ年経営計画をはじめとする企業価値向上のための取り組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための枠組みであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、本プランは、第141回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は22億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,145,168
計	257,145,168

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月6日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名	内容
普通株式	64,286,292	64,286,292	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	64,286,292	64,286,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 (注)	32,143,146	64,286,292	-	4,497	-	3,582

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,371,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,596,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,285,100	572,851	-
単元未満株式	普通株式 33,792	-	-
発行済株式総数	64,286,292	-	-
総株主の議決権	-	572,851	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱鉛筆(株)	東京都品川区大井一丁目28番1号	4,371,400	-	4,371,400	6.79
(相互保有株式) 三菱鉛筆東京販売(株)	東京都品川区東大井五丁目22番5号	1,129,200	-	1,129,200	1.75
三菱鉛筆九州販売(株)	福岡県福岡市博多区吉塚二丁目20番21号	536,800	-	536,800	0.83
(株)ユニ物流	東京都品川区大井一丁目28番1号	930,000	-	930,000	1.44
計	-	6,967,400	-	6,967,400	10.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,050	49,136
受取手形及び売掛金	3 17,674	3 15,944
たな卸資産	14,777	15,591
その他	2,609	2,293
貸倒引当金	511	575
流動資産合計	73,601	82,390
固定資産		
有形固定資産	16,021	16,730
無形固定資産	846	847
投資その他の資産		
投資有価証券	13,092	14,543
その他	1,540	1,496
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	14,632	16,040
固定資産合計	31,500	33,618
資産合計	105,102	116,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,834	3,797
短期借入金	1,097	1,437
未払法人税等	722	1,064
賞与引当金	508	1,162
返品引当金	40	33
その他	7,913	5,407
流動負債合計	18,627	17,102
固定負債		
長期借入金	5	6,364
退職給付に係る負債	3,753	3,819
役員退職慰労引当金	973	84
環境対策引当金	23	14
その他	1,980	3,175
固定負債合計	6,737	13,458
負債合計	25,365	30,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,675	3,687
利益剰余金	67,698	72,700
自己株式	3,938	3,940
株主資本合計	71,934	76,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,573	6,191
繰延ヘッジ損益	36	3
為替換算調整勘定	1,214	1,338
退職給付に係る調整累計額	434	324
その他の包括利益累計額合計	6,317	7,201
非支配株主持分	1,485	1,301
純資産合計	79,737	85,448
負債純資産合計	105,102	116,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	48,048	49,160
売上原価	23,331	23,607
売上総利益	24,717	25,553
販売費及び一般管理費	16,446	17,040
営業利益	8,270	8,512
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	162	162
持分法による投資利益	51	-
受取地代家賃	63	63
受取保険金	22	20
受取補償金	-	139
為替差益	-	64
その他	31	51
営業外収益合計	352	524
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	890	-
シンジケートローン手数料	39	121
売上割引	21	44
その他	69	34
営業外費用合計	1,029	208
経常利益	7,593	8,828
特別利益		
固定資産売却益	4	21
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	14	21
特別損失		
固定資産除売却損	213	88
減損損失	16	-
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	234	88
税金等調整前四半期純利益	7,372	8,762
法人税等	2,244	2,343
四半期純利益	5,128	6,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,938	6,234

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,128	6,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,988	618
繰延ヘッジ損益	14	32
為替換算調整勘定	2,204	144
退職給付に係る調整額	73	109
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	4,135	904
四半期包括利益	993	7,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916	7,119
非支配株主に係る四半期包括利益	77	204

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年3月30日開催の第142期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分833百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	41百万円	68百万円

2. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	16百万円	8百万円
その他	0	0
計	16	8

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当四半期連結会計期間末日が銀行休業日の場合には、満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	119百万円	148百万円
支払手形	29	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	1,274百万円	1,236百万円
のれん償却額	57	88

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	539	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	569	19.00	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	629	21.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年7月27日 取締役会	普通株式	659	22.00	平成29年6月30日	平成29年9月6日	利益剰余金

(注)平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	46,122	1,926	48,048	-	48,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	19	31	31	-
計	46,133	1,946	48,079	31	48,048
セグメント利益	8,217	36	8,253	17	8,270

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	47,235	1,925	49,160	-	49,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	17	27	27	-
計	47,244	1,943	49,188	27	49,160
セグメント利益	8,399	96	8,495	16	8,512

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85.78円	108.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,938	6,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	4,938	6,234
普通株式の期中平均株式数(株)	57,573,288	57,672,042

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は平成29年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおりに決議しております。

配当金の総額	659百万円
1株当たりの配当額	22円00銭
基準日	平成29年6月30日
効力発生日	平成29年9月6日

- (注) 「1株当たりの配当額」については、基準日が平成29年6月30日であるため、平成29年7月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。